

# 結 果 の 要 約

## 1 労働力人口及び労働力率 (P.10)

労働力人口(就業者及び完全失業者)は388万6217人、平成12年に比べ4万4746人(1.2%)増加。

労働力率は64.7%、平成12年に比べ0.5ポイント低下。男女別では、男性78.3%で全国第1位、女性51.5%で全国第7位。

## 2 就業者総数 (P.14)

就業者総数は370万7828人、平成12年に比べ2万590人(0.6%)増加。

65歳以上の就業者数は28万9941人(就業者総数の7.8%)、平成12年に比べ4万6638人(19.2%)増加。

## 3 従業上の地位別就業者 (P.15)

雇用者(「役員」を含む。)は318万3992人、就業者総数の85.9%。

うち臨時雇は44万9046人、平成12年に比べ8万8293人(24.5%)増加。

## 4 産業(3部門)別就業者 (P.15)

第1次産業は10万2471人(就業者総数の2.8%)、第2次産業は127万3655人(同34.4%)、第3次産業は227万1237人(同61.3%)で、第3次産業の割合が初めて6割を超える。本県の第2次産業の割合(34.4%)は全国第5位。

## 5 産業(大分類)別就業者 (P.18)

産業別割合は、製造業26.4%、卸売・小売業17.6%、サービス業(他に分類されないもの)13.8%、建設業7.9%、医療、福祉7.0%の順。

本県の製造業の割合(26.4%)は全国第2位。

## 6 就業時間 (P.19)

平均週間就業時間は40.9時間、平成12年に比べ1.3時間短くなる。

運輸業が46.7時間で最も多い。

## 7 夫婦の労働力状態 (P.20)

夫、妻ともに就業者の世帯は78万8836世帯(夫婦のいる一般世帯の46.8%)、平成12年に比べ1万5329世帯(2.0%)増加。

## 8 外国人就業者 (P.21)

外国人就業者数は8万3354人(全国第2位)、平成12年に比べ2万649人(32.9%)増加。製造業の就業者数は4万1186人で、外国人就業者数の約半数(49.4%)。

県就業者総数に占める外国人就業者割合は2.2%、全国第3位。

# 結果の概要

## 1 労働力人口及び労働力率

労働力人口は388万6217人、1.2%増加、全国第4位

平成17年10月1日現在の愛知県の労働力人口は388万6217人で、平成12年に比べ4万4746人(1.2%)増加しました。これを男女別にみると、男性は232万30人、女性は156万6187人で、平成12年に比べ男性は2128人(0.1%)、女性は4万2618人(2.8%)それぞれ増加しました。

愛知県の労働力人口を全国でみると、東京都、神奈川県、大阪府に次いで第4位となりました。

労働力率は男性78.3%で全国第1位、女性51.5%で全国第7位

労働力率( )64.7%で、平成12年に比べ0.5ポイント低下しました。これを男女別にみると、男性は78.3%、女性は51.5%で、平成12年に比べ男性は1.1ポイントの低下に対し、女性は0.2ポイント上昇しました。

愛知県の労働力率を全国でみると、男女とも全国割合(男性75.3%、女性48.8%)を上回り、男性が第1位、女性が第7位となりました。

( )15歳以上人口に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除く。

[表1、表2、図1、統計表「第1表」参照]

図1 労働力人口及び労働力率の推移

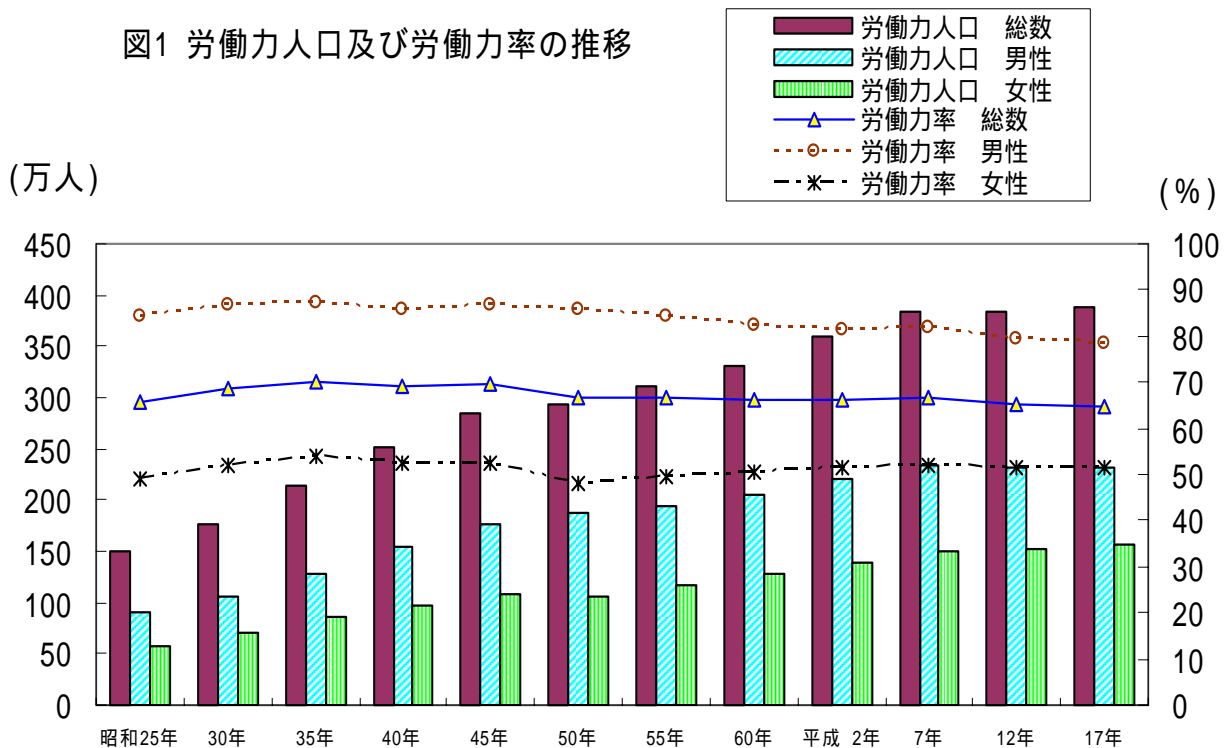


表1 労働力人口及び労働力率の推移

(単位:人、%)

	総 数			男 性			女 性		
	15歳以上人口	労働力人口	労働力率	15歳以上人口	労働力人口	労働力率	15歳以上人口	労働力人口	労働力率
昭和25年	2,269,608	1,493,631	65.8	1,078,965	908,857	84.2	1,190,643	584,774	49.1
30年	2,572,058	1,760,696	68.5	1,219,877	1,059,113	86.8	1,352,181	701,583	51.9
35年	3,059,379	2,141,082	70.0	1,478,724	1,291,694	87.4	1,580,655	849,388	53.7
40年	3,647,990	2,516,488	69.0	1,796,922	1,544,274	85.9	1,851,068	972,214	52.5
45年	4,076,427	2,837,590	69.6	2,024,891	1,762,434	87.0	2,051,536	1,075,156	52.4
50年	4,385,896	2,930,537	66.8	2,177,999	1,871,144	85.9	2,207,897	1,059,393	48.0
55年	4,658,961	3,105,618	66.7	2,311,333	1,943,034	84.1	2,347,628	1,162,584	49.5
60年	5,000,113	3,313,459	66.3	2,482,539	2,045,131	82.4	2,517,574	1,268,328	50.4
平成 2年	5,430,805	3,601,814	66.3	2,706,602	2,202,824	81.4	2,724,203	1,398,990	51.4
7年	5,724,330	3,828,027	66.9	2,849,021	2,332,351	81.9	2,875,309	1,495,676	52.0
12年	5,888,141	3,841,471	65.2	2,918,586	2,317,902	79.4	2,969,555	1,523,569	51.3
17年	6,001,907	3,886,217	64.7	2,962,040	2,320,030	78.3	3,039,867	1,566,187	51.5

(注1) 労働力状態「不詳」を除く。

(注2) 昭和25年は14歳以上人口

表2 都道府県別労働力人口及び労働力率の順位

(単位:人、%)

都道府県名	労働力人口						労働力率			
	総数	順位	男性	順位	女性	順位	男性	順位	女性	順位
全 国	65,399,685	-	38,289,846	-	27,109,839	-	75.3	-	48.8	-
東 京 都	6,269,592	1	3,691,223	1	2,578,369	1	77.7	3	49.8	20
神 奈 川 県	4,563,933	2	2,811,388	2	1,752,545	3	77.4	5	47.6	36
大 阪 府	4,326,711	3	2,568,279	3	1,758,432	2	74.9	16	46.1	44
愛 知 県	3,886,217	4	2,320,030	4	1,566,187	4	78.3	1	51.5	7
埼 玉 県	3,720,823	5	2,265,007	5	1,455,816	5	77.8	2	49.0	27

女性の労働力率は20年前に比べ25～34歳の各階級で大きく上昇

年齢5歳階級別の労働力率の推移をみると、20年前(昭和60年)に比べ男性は55～59歳の階級を除いたすべての階級で低下したのに対し、女性はライフスタイルの変化を反映し、25～29歳の階級で46.9%(昭和60年)から72.9%(平成17年)と、30～34歳の階級で48.0%(昭和60年)から60.2%(平成17年)と大きく上昇しました。

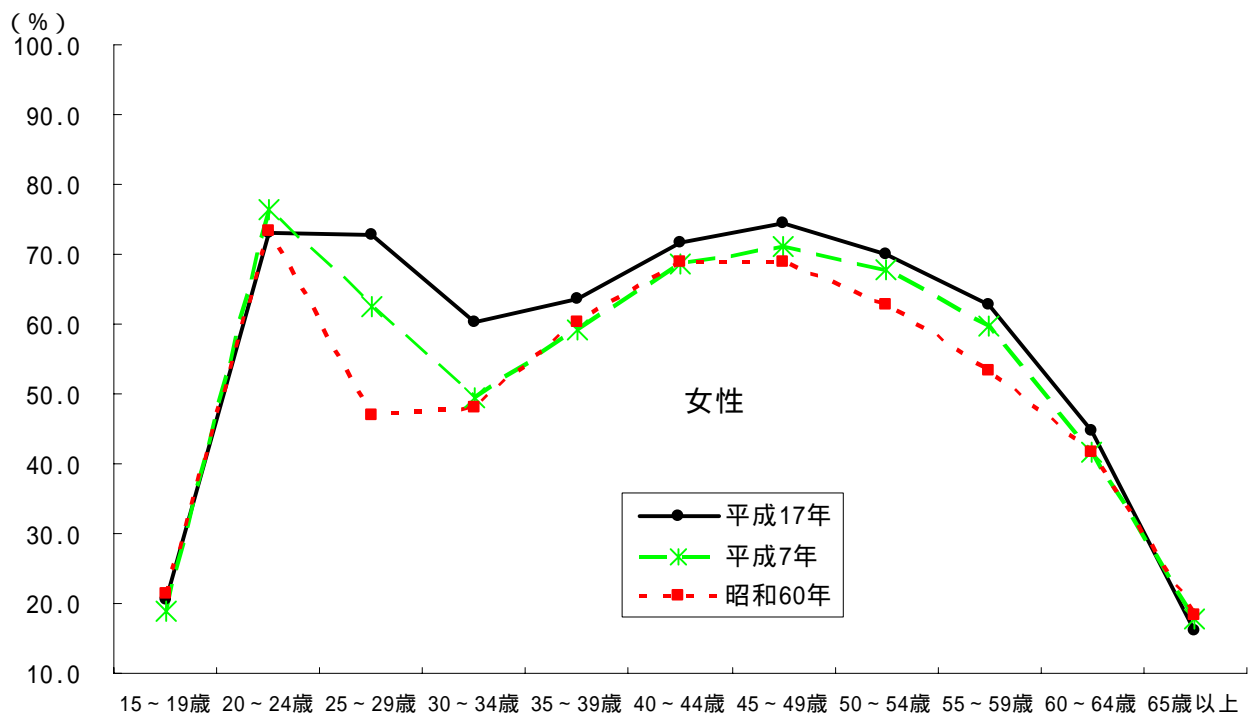
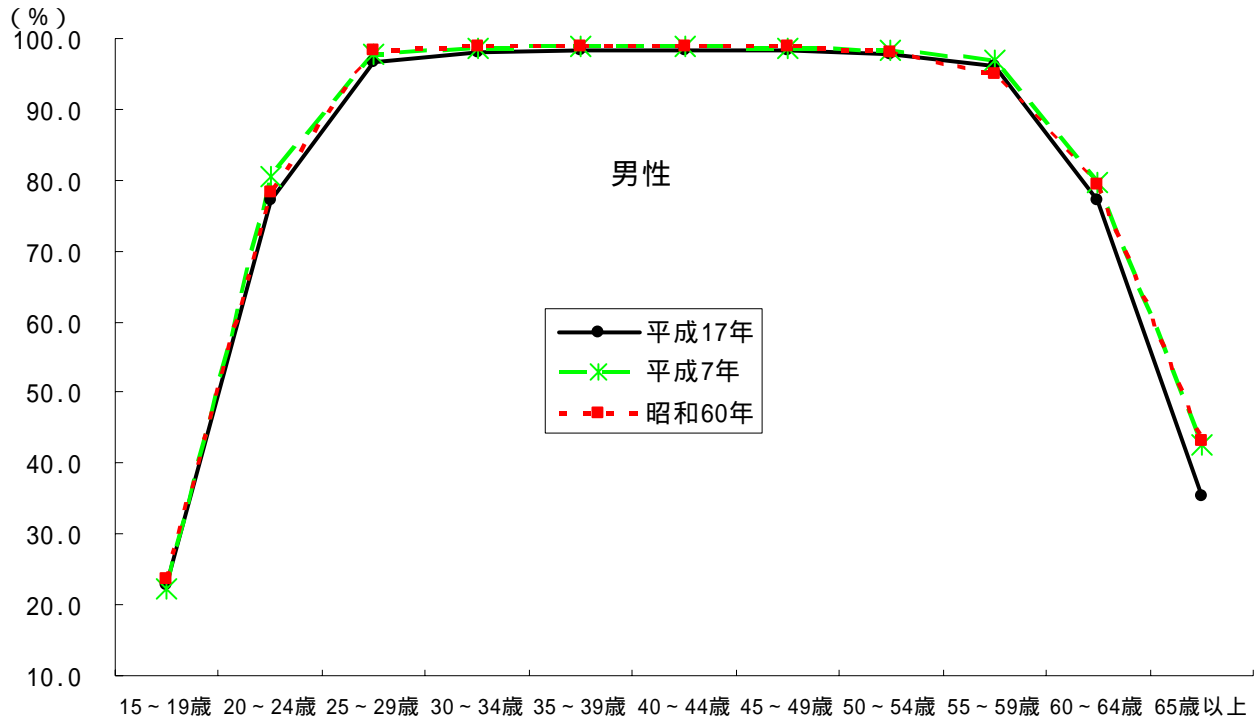
[ 表3、図2 参照 ]

表3 年齢(5歳階級)別労働力率の推移

(単位:%)

	昭和60年			平成7年			平成17年		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総 数	66.3	82.4	50.4	66.9	81.9	52.0	64.7	78.3	51.5
15～19歳	22.6	23.7	21.3	20.6	22.2	18.9	21.7	22.8	20.6
20～24	76.0	78.4	73.4	78.6	80.6	76.5	75.2	77.2	73.0
25～29	73.3	98.3	46.9	80.8	97.8	62.4	85.2	96.8	72.9
30～34	73.8	99.0	48.0	74.9	98.7	49.4	79.6	98.1	60.2
35～39	79.8	99.0	60.3	79.5	98.9	59.1	81.4	98.3	63.5
40～44	84.2	99.0	68.8	83.8	98.9	68.5	85.3	98.4	71.6
45～49	84.2	98.8	68.8	85.1	98.7	71.1	86.6	98.3	74.6
50～54	80.8	98.0	62.8	83.4	98.4	67.8	83.9	97.7	70.1
55～59	74.2	94.9	53.3	78.7	96.9	59.8	79.4	96.2	62.9
60～64	58.4	79.5	41.6	60.5	79.6	41.6	60.8	77.3	44.6
65歳以上	28.7	43.2	18.3	28.3	42.5	17.9	24.5	35.3	16.1

図2 年齢（5歳階級）別労働力率の推移



労働力率の最も高い市町村は田原市、最も低い市町村は東栄町

市町村別にみると、労働力率が高い市町村は田原市(73.8%)、一宮町(70.5%)、西春町(68.8%)の順となりました。一方、労働力率が低い市町村は東栄町(50.7%)、富山村(52.1%)、設楽町(58.0%)の順となりました。

[表4、統計表「第1表」参照]

表4 労働力率の上位・下位市町村

(単位:%)

		総 数		男 性		女 性	
上 位	1	田原市	73.8	田原市	83.8	田原市	63.0
	2	一宮町	70.5	大治町	83.5	一宮町	59.8
	3	西春町	68.8	刈谷市	82.9	御津町	58.0
	4	幸田町	68.7	安城市	82.4	幡豆町	57.2
	5	豊山村	68.5	西春町	82.3	飛島村	56.9
下 位	1	東栄町	50.7	東栄町	61.7	富山村	39.3
	2	富山村	52.1	富山村	66.3	東栄町	41.2
	3	設楽町	58.0	設楽町	67.8	日進市	48.0
	4	豊根村	60.1	美浜町	71.1	扶桑町	48.7
	5	美浜町	61.1	春日町	71.5	尾張旭市	48.8

非労働力人口は211万5690人、3.4%増加

非労働力人口は211万5690人で、平成12年に比べ6万9020人(3.4%)増加しました。男女別にみると、男性は64万2010人、女性は147万3680人で、平成12年に比べ男性は4万1326人(6.9%)、女性は2万7694人(1.9%)それぞれ増加しました。

[表5、統計表「第1表」参照]

表5 非労働力人口の推移

(単位:人、%)

	総 数	対前回増減		男 性	対前回増減		女 性	対前回増減	
		実 数	増減率		実 数	増減率		実 数	増減率
昭和25年	775,977			170,108			605,869		
30年	811,362	35,385	4.6	160,764	9,344	5.5	650,598	44,729	7.4
35年	918,297	106,935	13.2	187,030	26,266	16.3	731,267	80,669	12.4
40年	1,131,502	213,205	23.2	252,648	65,618	35.1	878,854	147,587	20.2
45年	1,238,837	107,335	9.5	262,457	9,809	3.9	976,380	97,526	11.1
50年	1,455,359	216,522	17.5	306,855	44,398	16.9	1,148,504	172,124	17.6
55年	1,553,343	97,984	6.7	368,299	61,444	20.0	1,185,044	36,540	3.2
60年	1,686,654	133,311	8.6	437,408	69,109	18.8	1,249,246	64,202	5.4
平成 2年	1,828,991	142,337	8.4	503,778	66,370	15.2	1,325,213	75,967	6.1
7年	1,896,303	67,312	3.7	516,670	12,892	2.6	1,379,633	54,420	4.1
12年	2,046,670	150,367	7.9	600,684	84,014	16.3	1,445,986	66,353	4.8
17年	2,115,690	69,020	3.4	642,010	41,326	6.9	1,473,680	27,694	1.9

(注)昭和25年は14歳以上人口

## 2 就業者総数

就業者総数は370万7828人、0.6%増加  
男性は0.6%減少、女性は2.4%増加

就業者総数は370万7828人で、平成12年に比べ2万590人(0.6%)増加しました。これを男女別にみると、男性は220万4185人、女性は150万3643人で、平成12年に比べ男性は1万4193人(0.6%)減少しましたが、女性は3万4783人(2.4%)増加しました。

[表6、統計表「第2表」参照]

表6 就業者総数の推移

(単位:人、%)

	総数	対前回増減		男性	対前回増減		女性	対前回増減	
		実数	増減率		実数	増減率		実数	増減率
昭和25年	1,470,225			892,574			577,651		
30年	1,737,430	267,205	18.2	1,041,775	149,201	16.7	695,655	118,004	20.4
35年	2,132,313	394,883	22.7	1,285,732	243,957	23.4	846,581	150,926	21.7
40年	2,493,860	361,547	17.0	1,528,338	242,606	18.9	965,522	118,941	14.0
45年	2,814,623	320,763	12.9	1,746,911	218,573	14.3	1,067,712	102,190	10.6
50年	2,880,985	66,362	2.4	1,835,223	88,312	5.1	1,045,762	21,950	2.1
55年	3,048,896	167,911	5.8	1,903,248	68,025	3.7	1,145,648	99,886	9.6
60年	3,231,127	182,231	6.0	1,989,056	85,808	4.5	1,242,071	96,423	8.4
平成2年	3,513,404	282,277	8.7	2,144,664	155,608	7.8	1,368,740	126,669	10.2
7年	3,685,478	172,074	4.9	2,239,045	94,381	4.4	1,446,433	77,693	5.7
12年	3,687,238	1,760	0.0	2,218,378	20,667	0.9	1,468,860	22,427	1.6
17年	3,707,828	20,590	0.6	2,204,185	14,193	0.6	1,503,643	34,783	2.4

(注) 昭和25年は14歳以上人口

65歳以上の就業者数は28万9941人(就業者総数の7.8%)、19.2%増加

就業者総数を年齢5歳階級別にみると、65歳以上の就業者数は28万9941人(就業者総数の7.8%)で、平成12年に比べ4万6638人(19.2%)増加しました。これを男女別にみると、男性は18万375人、女性は10万9566人で、平成12年に比べ男性は2万9357人(19.4%)、女性は1万7281人(18.7%)それぞれ増加しました。

[表7 参照]

表7 年齢(5歳階級)別就業者数

(単位:人、%)

	平成12年			平成17年			増減率		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	3,687,238	2,218,378	1,468,860	3,707,828	2,204,185	1,503,643	0.6	0.6	2.4
15~19歳	75,669	41,544	34,125	72,248	39,077	33,171	4.5	5.9	2.8
20~24	343,887	178,640	165,247	293,380	154,839	138,541	14.7	13.3	16.2
25~29	471,956	285,253	186,703	390,638	228,524	162,114	17.2	19.9	13.2
30~34	392,609	260,192	132,417	452,062	285,577	166,485	15.1	9.8	25.7
35~39	366,085	232,180	133,905	410,396	254,884	155,512	12.1	9.8	16.1
40~44	342,436	203,973	138,463	385,460	227,409	158,051	12.6	11.5	14.1
45~49	381,780	220,414	161,366	344,933	197,891	147,042	9.7	10.2	8.9
50~54	467,034	273,975	193,059	365,982	210,803	155,179	21.6	23.1	19.6
55~59	379,008	232,163	146,845	428,197	255,267	172,930	13.0	10.0	17.8
60~64	223,471	139,026	84,445	274,591	169,539	105,052	22.9	21.9	24.4
65歳以上	243,303	151,018	92,285	289,941	180,375	109,566	19.2	19.4	18.7

### 3 従業上の地位別就業者

雇用者は318万3992人、2.0%増加、うち臨時雇は24.5%増加

従業上の地位別にみると、雇用者(「役員」を含む。)は318万3992人(就業者総数に占める割合85.9%)、自営業主は35万5300人(同9.6%)、家族従業者は16万8213人(同4.5%)で、平成12年に比べ雇用者は6万2645人(2.0%)増加したのに対し、自営業主は1万9647人(5.2%)、家族従業者は2万2600人(11.8%)それぞれ減少しました。また、雇用者のうち臨時雇は44万9046人で、平成12年に比べ8万8293人(24.5%)増加しました。

[表8、統計表「第2表」参照]

表8 従業上の地位別就業者数

(単位:人、%)

		平成12年			平成17年			増減率		
		総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
就業者数	総数	3,687,238	2,218,378	1,468,860	3,707,828	2,204,185	1,503,643	0.6	0.6	2.4
	雇用者	3,121,347	1,904,440	1,216,907	3,183,992	1,905,390	1,278,602	2.0	0.0	5.1
	うち臨時雇	360,753	122,872	237,881	449,046	168,251	280,795	24.5	36.9	18.0
	自営業主	374,947	279,533	95,414	355,300	266,902	88,398	5.2	4.5	7.4
	家族従業者	190,813	34,351	156,462	168,213	31,785	136,428	11.8	7.5	12.8
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	雇用者	84.7	85.8	82.8	85.9	86.4	85.0	-	-	-
	うち臨時雇	9.8	5.5	16.2	12.1	7.6	18.7	-	-	-
	自営業主	10.2	12.6	6.5	9.6	12.1	5.9	-	-	-
	家族従業者	5.2	1.5	10.7	4.5	1.4	9.1	-	-	-

(注1)「総数」には、従業上の地位「不詳」を含む。

(注2)「雇用者」には、「役員」を含む。

### 4 産業(3部門)別就業者

産業(3部門)別割合は第1次産業2.8%、第2次産業34.4%、第3次産業61.3%、第3次産業の割合が初めて6割を超える  
第2次産業の割合は全国第5位

産業(3部門)別にみると、第1次産業は10万2471人(就業者総数に占める割合2.8%)、第2次産業は127万3655人(同34.4%)、第3次産業は227万1237人(同61.3%)となりました。平成12年に比べると、第1次産業は6710人(6.1%)、第2次産業は8万6559人(6.4%)それぞれ減少したのに対し、第3次産業は7万8651人(3.6%)増加しました。

産業(3部門)別割合では、平成12年に比べ第1次産業は0.2ポイント、第2次産業は2.5ポイントそれぞれ低下しましたが、第3次産業は1.8ポイント上昇しました。

愛知県の産業(3部門)別割合を全国でみると、第2次産業(34.4%)は全国割合の26.1%を上回り、5番目の順位となりました。

[表9、表10、図3、統計表「第3表」参照]

表9 産業（3部門）別就業者数の推移

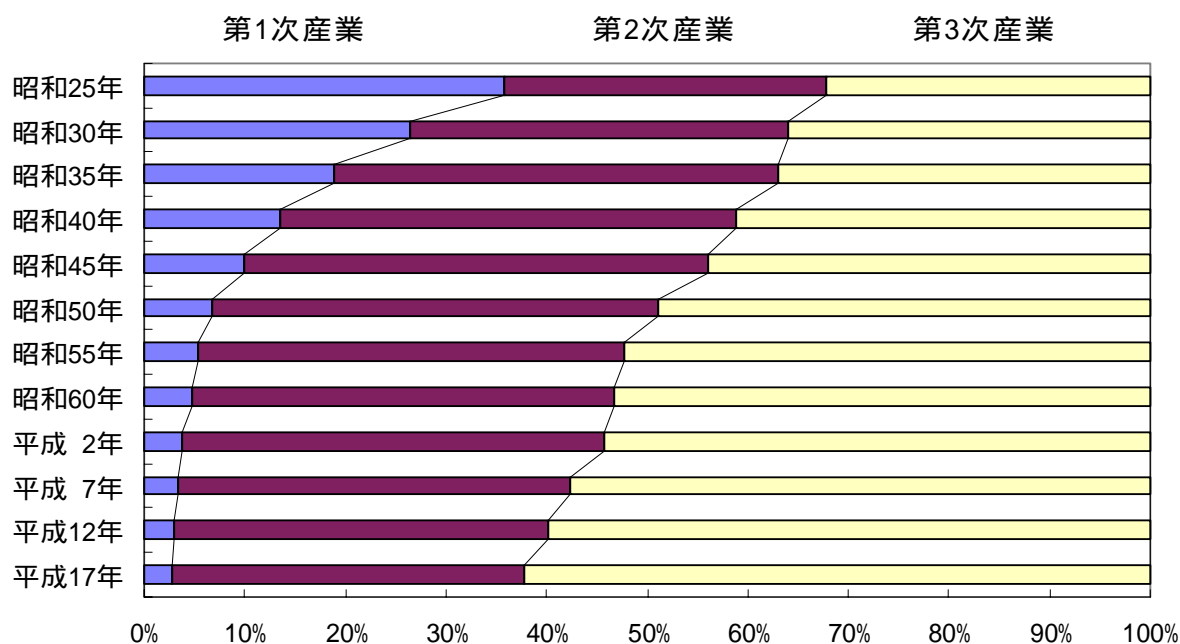
(単位:人、%)

	就業者数				割合		
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和25年	1,470,225	524,149	470,231	475,256	35.7	32.0	32.3
30年	1,737,430	459,553	653,962	623,890	26.5	37.6	35.9
35年	2,132,313	401,788	942,943	787,283	18.8	44.2	36.9
40年	2,493,860	338,596	1,127,976	1,026,785	13.6	45.2	41.2
45年	2,814,623	282,807	1,298,275	1,232,066	10.0	46.1	43.8
50年	2,880,985	194,586	1,270,251	1,407,240	6.8	44.1	48.8
55年	3,048,896	165,169	1,292,074	1,590,073	5.4	42.4	52.2
60年	3,231,127	150,303	1,353,968	1,722,795	4.7	41.9	53.3
平成 2年	3,513,404	128,680	1,473,141	1,901,910	3.7	41.9	54.1
7年	3,685,478	122,634	1,435,510	2,115,883	3.3	39.0	57.4
12年	3,687,238	109,181	1,360,214	2,192,586	3.0	36.9	59.5
17年	3,707,828	102,471	1,273,655	2,271,237	2.8	34.4	61.3

(注1) 「総数」には、「分類不能の産業」を含む。

(注2) 昭和25年は14歳以上人口

図3 産業（3部門）別就業者割合の推移



(注) 「分類不能の産業」を除く。

表10 都道府県別就業者総数及び産業（3部門）別割合の順位

(単位:人、%)

都道府県名	就業者総数	順位	産業（3部門）割合					
			第1次産業	順位	第2次産業	順位	第3次産業	順位
全 国	61,505,973	-	4.8	-	26.1	-	67.2	-
東 京 都	5,915,533	1	0.4	47	18.7	46	77.4	1
神 奈 川 県	4,314,535	2	1.0	45	23.7	34	72.1	4
大 阪 府	3,954,211	3	0.6	46	26.2	24	70.7	7
愛 知 県	3,707,828	4	2.8	41	34.4	5	61.3	33
埼 玉 県	3,509,189	5	2.2	44	26.8	21	68.4	12



県総数の産業（3部門）別割合を地域別にみると、第1次産業は東三河地域が、第2次産業は西三河地域が、第3次産業は尾張地域が高い

産業（3部門）別割合を地域別にみると、尾張地域は第1次産業が1.5%、第2次産業が30.5%、第3次産業が66.2%で、西三河地域は第1次産業が3.0%、第2次産業が45.4%、第3次産業が50.1%で、東三河地域は第1次産業が9.7%、第2次産業が36.1%、第3次産業が53.3%となりました。県総数の産業（3部門）別割合をみると、第1次産業は東三河地域が、第2次産業は西三河地域が、第3次産業は尾張地域がそれぞれ一番高くなりました。

産業（3部門）別割合を市町村別にみると、第1次産業が高い市町村は、田原市(33.3%)、設楽町(22.1%)、南知多町(21.0%)の順となりました。第2次産業が高い市町村は高浜市(52.9%)、碧南市(49.9%)、豊田市(48.6%)の順となりました。第3次産業が高い市町村は富山村(86.2%)、長久手町(77.2%)、名古屋市(72.5%)の順となりました。

[表11、表12、統計表「第3表」参照]

表11 3地域別産業（3部門）別就業者割合

(単位:%)

	地 域	産業（3部門）割合		
		第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成12年	県総数	3.0	36.9	59.5
	尾張地域	1.7	33.3	64.2
	西三河地域	3.4	47.7	48.5
	東三河地域	10.1	38.2	51.2
平成17年	県総数	2.8	34.4	61.3
	尾張地域	1.5	30.5	66.2
	西三河地域	3.0	45.4	50.1
	東三河地域	9.7	36.1	53.3

表12 産業(3部門)別就業者割合の上位・下位市町村

(単位:%)

		第1次産業		第2次産業		第3次産業	
上位	1	田原市	33.3	高浜市	52.9	富山村	86.2
	2	設楽町	22.1	碧南市	49.9	長久手町	77.2
	3	南知多町	21.0	豊田市	48.6	名古屋市	72.5
	4	豊根村	16.0	刈谷市	47.6	尾張旭市	70.1
	5	一色町	15.6	西尾市	46.6	日進市	69.7
下位	1	名古屋市	0.3	富山村	9.2	田原市	37.4
	2	尾張旭市	0.4	長久手町	19.3	高浜市	44.3
	3	瀬戸市	0.6	設楽町	24.6	碧南市	44.3
	4	春日井市	0.9	南知多町	24.7	一色町	44.7
	5	長久手町	0.9	名古屋市	25.0	幡豆町	46.4

## 5 産業（大分類）別就業者

産業（大分類）別割合は製造業26.4%、卸売・小売業17.6%、サービス業（他に分類されないもの）13.8%、建設業7.9%、医療，福祉7.0%の順  
製造業の割合は全国第2位

産業（大分類）別にみると、製造業が98万128人（就業者総数に占める割合26.4%）で最も多く、次いで卸売・小売業が65万1827人（同17.6%）、サービス業（他に分類されないもの）が51万828人（同13.8%）、建設業が29万2800人（同7.9%）、医療，福祉が25万9376人（同7.0%）の順となりました。

平成12年に比べると、医療，福祉（27.3%）、サービス業（他に分類されないもの）（18.3%）、不動産業（10.3%）などで増加し、一方、鉱業（40.7%）、林業（39.5%）、漁業（19.0%）などで減少しました。

愛知県の産業（大分類）別割合を全国でみると、製造業（26.4%）は全国割合の17.3%を上回り、2番目の順位となりました。

[表13、図4、統計表「第3表」参照]

表13 産業（大分類）別就業者数

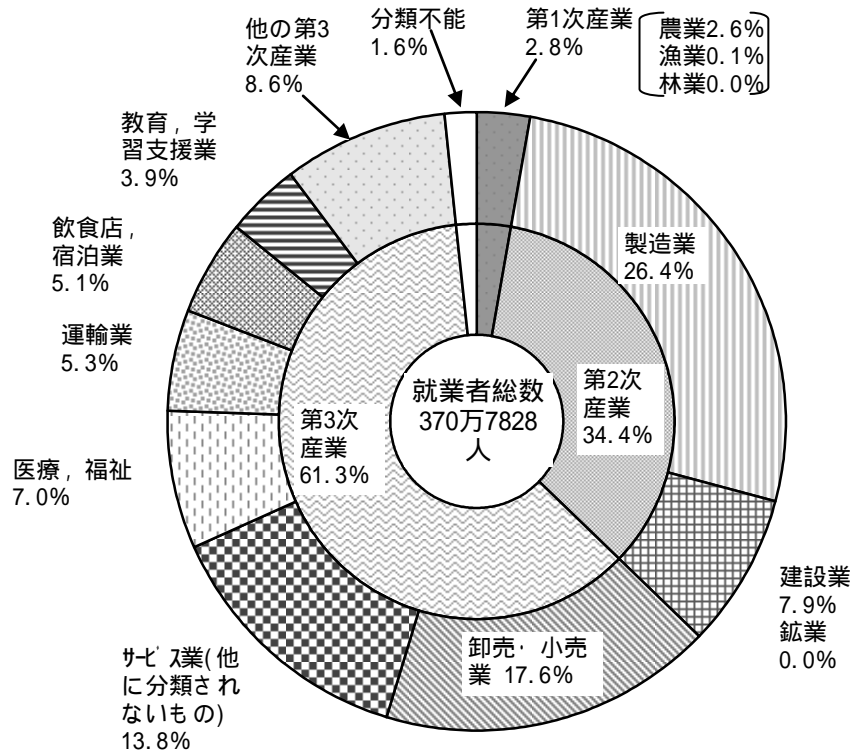
（単位：人、%）

	就業者数						増減率		
	平成12年			平成17年			総数	男性	女性
	総数	男性	女性	総数	男性	女性			
総数	3,691,768	2,219,598	1,472,170	3,707,828	2,204,185	1,503,643	0.4	0.7	2.1
第1次産業	111,865	56,443	55,422	102,471	53,027	49,444	8.4	6.1	10.8
農業	104,384	51,131	53,253	96,588	48,742	47,846	7.5	4.7	10.2
林業	859	715	144	520	417	103	39.5	41.7	28.5
漁業	6,622	4,597	2,025	5,363	3,868	1,495	19.0	15.9	26.2
第2次産業	1,357,547	987,410	370,137	1,273,655	941,633	332,022	6.2	4.6	10.3
鉱業	1,227	946	281	727	582	145	40.7	38.5	48.4
建設業	339,364	284,469	54,895	292,800	243,963	48,837	13.7	14.2	11.0
製造業	1,016,956	701,995	314,961	980,128	697,088	283,040	3.6	0.7	10.1
第3次産業	2,196,945	1,161,157	1,035,788	2,271,237	1,173,335	1,097,902	3.4	1.0	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	19,743	16,871	2,872	16,546	14,405	2,141	16.2	14.6	25.5
情報通信業	66,827	45,698	21,129	64,799	47,388	17,411	3.0	3.7	17.6
運輸業	193,263	161,300	31,963	196,185	159,748	36,437	1.5	1.0	14.0
卸売・小売業	694,562	362,357	332,205	651,827	326,148	325,679	6.2	10.0	2.0
金融・保険業	89,420	41,949	47,471	76,571	36,241	40,330	14.4	13.6	15.0
不動産業	38,199	23,122	15,077	42,140	25,922	16,218	10.3	12.1	7.6
飲食店，宿泊業	207,172	78,908	128,264	190,834	72,957	117,877	7.9	7.5	8.1
医療，福祉	203,783	46,512	157,271	259,376	57,351	202,025	27.3	23.3	28.5
教育，学習支援業	133,765	59,435	74,330	143,110	62,601	80,509	7.0	5.3	8.3
複合サービス事業	29,815	18,949	10,866	30,292	18,847	11,445	1.6	0.5	5.3
サービス業（他に分類されないもの）	431,677	240,269	191,408	510,828	286,971	223,857	18.3	19.4	17.0
公務（他に分類されないもの）	88,719	65,787	22,932	88,729	64,756	23,973	0.0	1.6	4.5

(注1)「総数」には、「分類不能の産業」を含む。

(注2)平成12年は、日本標準産業分類第11回改訂（平成14年3月）に伴う組替集計結果による。

図4 産業(大分類)別就業者割合



## 6 就業時間

平均週間就業時間は40.9時間、1.3時間短くなる  
運輸業が最も多く46.7時間

就業者の平均週間就業時間は40.9時間で、平成12年(42.2時間)に比べ1.3時間短くなりました。これを男女別にみると、男性は45.9時間、女性は33.4時間で、平成12年に比べ男性は1.2時間、女性は1.3時間それぞれ短くなりました。

従業上の地位別にみると、雇用者が40.8時間、役員が44.2時間、自営業主が41.3時間、家族従業者が37.5時間となりました。

産業大分類別にみると、運輸業が46.7時間で最も多く、次いで建設業が44.9時間、情報通信業が44.7時間、製造業が43.1時間、鉱業が42.5時間の順となりました。

[表14、統計表「第4表」参照]

表14 従業上の地位別、産業（大分類）別就業者数、平均週間就業時間

(単位：人、時間)

	総数					平均週間就業時間
		休業者	1～14時間	15～34時間	35時間以上	
総数	3,707,828	49,481	228,671	709,248	2,714,533	40.9
雇用者数	2,982,372	38,181	158,081	564,159	2,216,320	40.8
役員	201,620	2,513	11,258	24,681	163,166	44.2
営業担当者	355,300	8,649	37,188	72,301	237,026	41.3
家族従業者	168,213	-	22,114	48,059	97,930	37.5
第1次産業	102,471	1,471	11,173	33,348	56,451	36.4
農業	96,588	1,324	10,635	31,362	53,241	36.3
林業	520	17	39	166	297	34.6
漁業	5,363	130	499	1,820	2,913	37.4
第2次産業	1,273,655	14,476	36,661	160,772	1,060,988	43.5
鉱業	727	12	27	74	614	42.5
建設業	292,800	4,803	11,078	33,291	243,396	44.9
製造業	980,128	9,661	25,556	127,407	816,978	43.1
第3次産業	2,271,237	27,198	175,784	504,515	1,562,619	39.6
電気・ガス・熱供給・水道業	16,546	216	152	1,552	14,622	42.0
情報通信業	64,799	829	1,660	5,904	56,395	44.7
運輸業	196,185	2,146	5,345	26,201	162,366	46.7
卸売・小売業	651,827	5,630	46,977	162,301	436,657	39.8
金融・保険業	76,571	902	2,242	12,518	60,882	41.1
不動産業	42,140	785	6,741	9,505	25,076	35.5
飲食店、宿泊業	190,834	1,914	24,015	64,457	100,310	37.5
医療、福祉	259,376	4,501	22,872	67,089	164,813	35.9
教育、学習支援業	143,110	2,370	21,751	25,845	93,083	36.8
複合サービス事業	30,292	408	1,220	7,328	21,327	37.8
サービス業(他に分類されないもの)	510,828	6,363	36,317	108,680	359,146	39.7
公務(他に分類されないもの)	88,729	1,134	6,492	13,135	67,942	38.8
分類不能の産業	60,465	6,336	5,053	10,613	34,475	38.4
男	2,204,185	26,073	67,092	194,252	1,912,781	45.9
女	1,503,643	23,408	161,579	514,996	801,752	33.4

(注)「総数」には就業時間「不詳」を含む。

## 7 夫婦の労働力状態

夫、妻ともに就業者である世帯は78万8836世帯、2.0%増加

夫、妻ともに就業者である世帯は78万8836世帯（夫婦のいる一般世帯の46.8%）で、平成12年に比べ1万5329世帯(2.0%)増加しました。このうち、子供がいて夫、妻ともに就業者である世帯は56万8022世帯（夫婦のいる一般世帯の33.7%）では、平成12年に比べ722世帯(0.1%)減少しました。

[表15 参照]

表15 夫婦の就業、非就業別夫婦のいる一般世帯数

(単位：世帯、%)

	総数				
		夫・妻ともに就業	夫が就業、妻が非就業	夫が非就業、妻が就業	夫・妻ともに非就業
平成12年					
夫婦のいる一般世帯	1,644,789	773,507	612,936	51,770	200,500
うち子供なし	515,206	204,763	148,005	25,072	134,206
うち子供あり	1,129,583	568,744	464,931	26,698	66,294
平成17年					
夫婦のいる一般世帯	1,684,012	788,836	572,648	56,989	248,004
うち子供なし	574,134	220,814	149,781	28,514	166,782
うち子供あり	1,109,878	568,022	422,867	28,475	81,222
増減率					
夫婦のいる一般世帯	2.4	2.0	6.6	10.1	23.7
うち子供なし	11.4	7.8	1.2	13.7	24.3
うち子供あり	1.7	0.1	9.0	6.7	22.5

(注)「総数」には、労働力状態「不詳」を含む。

## 8 外国人就業者

外国人労働力人口は8万8825人、34.4%増加

外国人の労働力人口は8万8825人で、平成12年に比べ2万2715人(34.4%)増加しました。これを男女別にみると、男性は5万374人、女性は3万8451人で、平成12年に比べ男性は1万1195人(28.6%)、女性は1万1520人(42.8%)それぞれ増加しました。

労働力率は73.9%で、平成12年に比べ2.9ポイント上昇しました。これを男女別にみると、男性は87.5%、女性は61.5%で、平成12年に比べ男性は2.0ポイント、女性は5.2ポイントそれぞれ上昇しました。

外国人就業者数は8万3354人で全国第2位、製造業就業者が全体の49.4%  
県就業者総数に占める割合は2.2%で、全国第3位

就業者数は8万3354人で、平成12年に比べ2万649人(32.9%)増加しました。これを男女別にみると、男性は4万7340人、女性は3万6014人で、平成12年に比べ男性は1万123人(27.2%)、女性は1万526人(41.3%)それぞれ増加しました。

外国人就業者の推移をみると、平成17年の就業者数は、平成2年に比べ男性が約2.1倍、女性が約2.7倍となっています。

産業(大分類)別にみると、製造業が4万1186人(外国人就業者数に占める割合49.4%)で最も多く、次いでサービス業(他に分類されないもの)1万2657人(同15.2%)、飲食店、宿泊業6621人(同7.9%)、卸売・小売業5950人(同7.1%)、建設業4847人(同5.8%)の順となりました。

愛知県の外国人就業者数を全国でみると、東京都に次いで第2位となりました。また、県就業者総数に占める割合は2.2%で、全国割合の1.3%を上回り、3番目の順位となりました。

[ 表16、表17、表18、図5 参照 ]

表16 労働力状態別外国人数

(単位:人、%)

	15歳以上人口			労働力人口						非労働力人口			労働力率	
	平成 12年	平成 17年	増減率	総 数			就 業 者			平成 12年	平成 17年	増減率	平成 12年	平成 17年
				平成 12年	平成 17年	増減率	平成 12年	平成 17年	増減率					
総数	93,099	120,128	29.0	66,110	88,825	34.4	62,705	83,354	32.9	26,989	31,303	16.0	71.0	73.9
男性	45,286	57,587	27.2	39,179	50,374	28.6	37,217	47,340	27.2	6,107	7,213	18.1	86.5	87.5
女性	47,813	62,541	30.8	26,931	38,451	42.8	25,488	36,014	41.3	20,882	24,090	15.4	56.3	61.5

(注) 労働力状態「不詳」を除く。

図5 外国人就業者数の推移

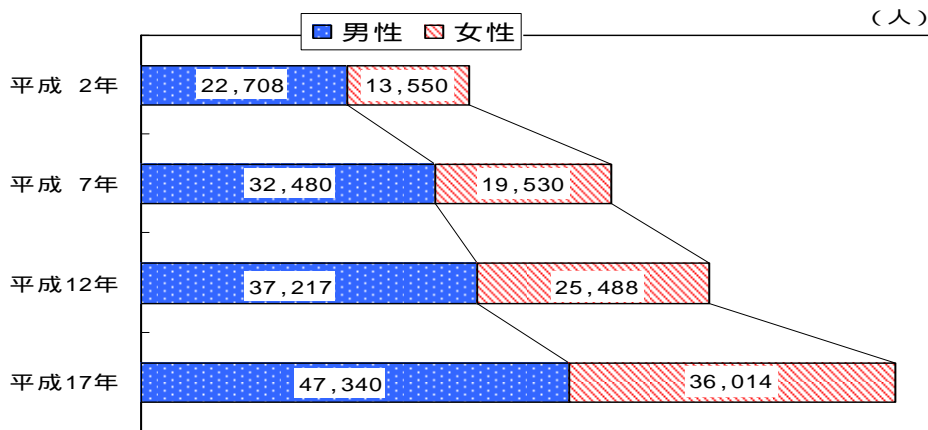


表17 産業(大分類)別外国人就業者数

(単位:人、%)

産業(大分類)	就業者数					
	総数	割合	男性	割合	女性	割合
総数	83,354	100.0	47,340	100.0	36,014	100.0
第1次産業	551	0.7	140	0.3	411	1.1
農業	539	0.6	131	0.3	408	1.1
林業	7	0.0	7	0.0	-	-
漁業	5	0.0	2	0.0	3	0.0
第2次産業	46,058	55.3	28,126	59.4	17,932	49.8
鉱業	25	0.0	20	0.0	5	0.0
建設業	4,847	5.8	4,107	8.7	740	2.1
製造業	41,186	49.4	23,999	50.7	17,187	47.7
第3次産業	33,124	39.7	17,015	35.9	16,109	44.7
電気・ガス・熱供給・水道業	10	0.0	8	0.0	2	0.0
情報通信業	656	0.8	468	1.0	188	0.5
運輸業	2,272	2.7	1,788	3.8	484	1.3
卸売・小売業	5,950	7.1	2,851	6.0	3,099	8.6
金融・保険業	516	0.6	258	0.5	258	0.7
不動産業	379	0.5	241	0.5	138	0.4
飲食店、宿泊業	6,621	7.9	2,370	5.0	4,251	11.8
医療、福祉	1,122	1.3	291	0.6	831	2.3
教育、学習支援業	2,833	3.4	1,687	3.6	1,146	3.2
複合サービス事業	41	0.0	20	0.0	21	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	12,657	15.2	7,021	14.8	5,636	15.6
公務(他に分類されないもの)	67	0.1	12	0.0	55	0.2
分類不能の産業	3,621	4.3	2,059	4.3	1,562	4.3

表18 都道府県別外国人就業者数の順位、増減率、就業者総数に占める割合

(単位:人、%)

順位	都道府県名	平成17年	平成12年	増減率	就業者総数に占める割合	順位
	全 国	772,375	684,916	12.8	1.3	-
1	東 京 都	93,501	99,346	5.9	1.6	11
2	愛 知 県	83,354	62,705	32.9	2.2	3
3	大 阪 府	73,688	80,126	8.0	1.9	7
4	神 奈 川 県	55,799	48,329	15.5	1.3	15
5	静 岡 県	44,203	33,294	32.8	2.2	4